

○計画期間：平成 28 年 4 月～平成 33 年 3 月（5 年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成 29 年度終了時点（平成 30 年 3 月 31 日時点）の市街地の概況

本市は、前計画（平成 22 年 3 月～平成 27 年 3 月）において実施した、中心市街地活性化の取り組みの効果検証を踏まえ、平成 28 年 3 月に新たに基本計画を策定し、認定を受けた。「生活を支える機能・サービスの充実を図る」、「みんなが主役、みんなが活躍できるまちをつくる」という基本方針に基づくまちづくりを展開することで、『「人が集う街」の実現』を目標に定め、「便利で過ごしやすく人が集うまち」、「人々が活発に交流しふれあうまち」を目指して各種事業の推進を図っているところである。

本市の中心市街地は、行政、経済、交通、文化、医療、福祉、飲食といった多様な都市機能が集積している。今までの取り組みにより、都市機能の整備や新たな市民活動等、地域活性化に向けた一定の成果は得られた。今後も引き続き、事業を推進し、都市機能の増進を図っていく必要がある。

平成 29 年度は計画 2 年目となり、計画掲載の各事業の効果は、相乗効果として徐々に表れてきているものの、まだまだ大きな数値の変化は見られない。しかし、城下町拠点においては道路事業等の整備が進み、中心市街地の雰囲気が変わりつつある。特に大手前地域においては、（仮）大手前まちづくり交流館の整備に着手し、また周辺の民間商業施設も新店舗での営業が始まり、新たなまちの形が見えつつある。また、交流館の管理運営計画の策定協議に参加していた市民関係者が団体を組織し、高校生と連携しながら、平成 29 年度に完成した情報発信施設や周辺道路の完成記念に併せ、イベントを主催するなど、新たな市民活動が生まれ、施設の完成に向け、まちづくりの機運が徐々に高まっていることが感じられる。交流館の施設整備については、今年度の実施設業務を完了し、平成 31 年度の施設完成に向け、スタートしたところである。一方、駅前港地域の拠点では、今年度魚市場リノベーション事業が入札不調となった。そのため施設整備に向け、施設整備方針を再検討する必要がある。

民間事業としては、本市における唯一の災害拠点病院である南海医療センターの整備事業において、病院本館棟の新築工事に着手した。ソフト事業としては佐伯・番匠YOSAKOIまつりが中心市街地内の3箇所を会場として、年々参加者や来場客を増やしながら、地域の賑わい創出に寄与している。

その他基本計画に位置付けた各種事業については、概ね計画どおり進捗している状況である。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（中心市街地区域）	平成 27 年度 （計画期間開始前年度）	平成 29 年度 （フォローアップ年度）
人口	6,535 人	6,441 人
人口増減数	△151 人	△52 人
社会増減数	△38 人	△1 人
転入者数	161 人	166 人

※住民基本台帳 平成 27 年度基準日：平成 28 年 3 月末日

平成 29 年度基準日：平成 30 年 3 月末日

2. 平成 29 年度の取り組み等に対する中心市街地活性化協議会の意見

佐伯市と当協議会の事務局による定例会議を定期的に開催し、佐伯市中心市街地活性化基本計画（以下、基本計画）掲載事業について検討、協議を行ってきた。中心市街地においては基本計画に基づいた事業の取り組みの進展に伴い、徐々に中心市街地活性化が図られてきていると認識している。

特に城下町エリアにおいては、大手前地区の道路整備が進み、バスルートの変更もなされ、中心市街地活性化を具体化する拠点の整備が徐々に整いつつあり、まちの雰囲気が変わってきていることが感じられるようになった。

今後も年度ごとの事業効果等を検証し、佐伯市と当協議会が連携をしながら、基本計画を推進し、佐伯市の更なる活性化に向けて取り組んでいきたいと考える。

II. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
便利で過ごしやすく人が集うまち	歩行者通行量	2,391 人/日 (H26)	2,682 人/日 (H32)	2,551 人/日 (H29)	①	①
	商店街空き店舗率(参考指標)	34.5% (H26)	27.6% (H32)	36.4% (H29)	①	①
人々が活発に交流しふれあうまち	まちづくり交流人口	294,246 人/年 (H26)	333,997 人/年 (H32)	300,842 人/年 (H29)	①	①

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

○歩行者通行量

歩行者通行量は、基準年である平成 26 年度から見ると増加傾向である。平成 29 年度には、1 日当たり 2,551 人と約 7% (160 人) の増加となっている。全調査地点において休日の歩行者通行量は増加傾向である。これは、歴史資料館及び城下町観光交流館の整備といったハード事業や市民活動や市民ボランティアによる観光ガイドなどのソフト事業の相乗成果が徐々に出てきているものと考えられる。引き続き、基本計画を推進し、目標達成に向け取り組む。

○商店街空き店舗率(参考指標)

参考指標ではあるが、平成 26 年度の空き店舗率から平成 29 年度は 1.9%の増加であった。今年度も事務所やコンビニなどの出店や駐車場整備がなされ、新たに利活用が進んだ。空き家・空き店舗活用実証実験事業等により、新規出店やイベントの開催スペース等として空き店舗の活用を進め、それが新規開業に繋がった事例も生まれた。しかし建物の老朽化が進み、店舗の取り壊しも行われた状況もあり、そのことが空き店舗率上昇の要因のひとつとなっている。今後も新規出店を促進しつつ、空き店舗や空き地の有効利用策を検討し、目標達成に向け取り組む。

○まちづくり交流人口

平成 26 年度の中心市街地内主要交流施設の年間利用者数から平成 29 年度の利用者数は約 8.0% (23,465 人)増加している。特に駅前・港地域交流センターと佐伯文化会館は基準値に比べ最新値は約 1.5 倍の利用者数となっている。各ソフト事業による効果で市民活動等が活発に行われていることがその要因ではあると考えられる。引き続き、基本計画を推進し、目標達成に向け取り組む。

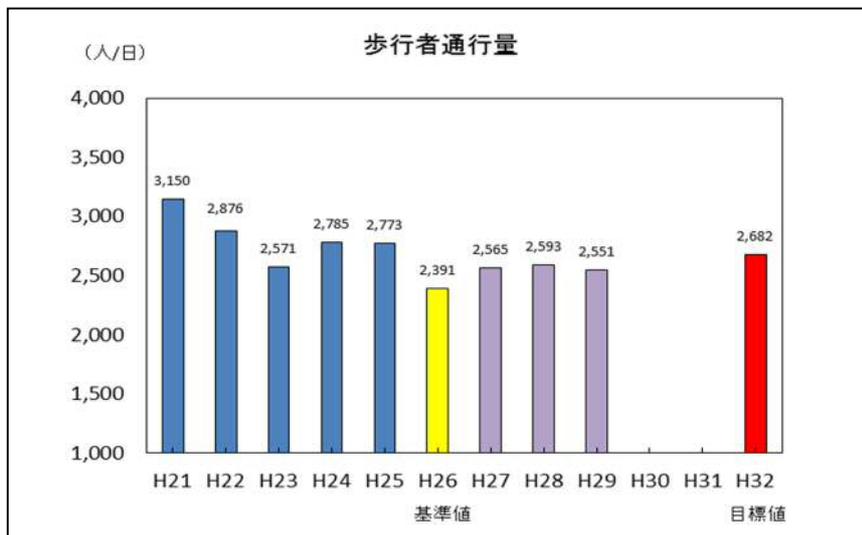
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった理由

前回フォローアップに関する報告から変更なし

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「歩行者通行量」※目標設定の考え方基本計画 P73～P77 参照

1. 調査結果の推移



年	歩行者通行量 (年/人)
H26	2,391 (基準年値)
H27	2,565
H28	2,593
H29	2,551
H30	
H31	
H32	2,682 (目標)

※調査方法：歩行者通行量調査（毎年 11 月実施）

※調査月：毎年 11 月

※調査主体：佐伯市

※調査対象：歩行者及び自転車通行者、中心市街地 5 ポイント、平日・休日の合計平均

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 高次都市施設整備事業（(仮) 大手前まちづくり交流館）（佐伯市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	ホールを有する地域交流センターと地域ブランドの発信拠点としてまちおこしセンター、子育て世代活動支援センターの複合施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	交流拠点及び子育て交流施設等を整備することでまちの魅力を高める。目標設定時に見込んだ事業効果は、歩行者通行量の増加 220 人/日である。実施設計を完了し、建物建設工事等の契約を締結した。施設建設中である。

②. 大手町駐車場整備事業（佐伯市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	中心市街地内に駐車場を整備する。
事業効果及び進捗状況	中心市街地内に駐車場を整備することで来街者の利便性向上及び周辺地域の経済活動の促進を図る。 今年度追加した事業で、目標設定時に見込んだ事業効果は、歩行者通行量の増加 12 人/日である。新たに事業用地の取得を行った。

③. 城下町観光交流館運営事業（佐伯市）

事業完了時期	－【実施中】
事業概要	市民及び観光客の相互交流を促進するビジターセンターを運営する。
事業効果及び進捗状況	観光地としての魅力付けと周辺地域の賑わいを創出する。目標設定時に見込んだ事業効果は、歩行者通行量の増加 70 人/日である。開館後、徐々に利用者も増加し、情報発信・観光に関する拠点となっている。来街者はもとより市民も集い、地域の賑わいが創出されている。観光客へのおもてなし力の向上にも寄与している。

④. 地域包括ケアセンター「さいきの太陽」運営事業（医療法人「小寺会」佐伯中央病院）

事業完了時期	－【実施中】
事業概要	地域包括ケアセンターとして、グループホーム、サービス付高齢者向け住宅、在宅介護センター等を運営する。
事業効果及び進捗状況	住まい・医療・介護等が一体的に提供されるケアセンターの運営により、便利で過ごしやすいまちの実現に寄与する。目標設定時に見込んだ事業効果は、歩行者通行量の増加 12 人/日である。 受入れの定員まで入居しており、まちなか居住人口の増加にも寄与しており、地域の賑わいに寄与している。

⑤. 魚市場リノベーション事業（佐伯市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	公設魚市場を耐震補強し、魚市場機能に加え観光交流拠点としてリノベーションする。
事業効果及び進捗状況	従来の機能だけでなく飲食店等の観光交流拠点整備を行うことで、周辺既存店舗と連携し、回遊性の向上、地域の賑わいの創出に寄与する。目標設定時に見込んだ事業効果は、歩行者通行量の増加 7 人/日である。 リノベーションの入札を行ったが、不調に終わり、再度施設整備に向け、方針を検討中である。

⑥. 空き家・空き店舗活用実証実験事業（佐伯市）

事業完了時期	—【実施中】
事業概要	空き家・空き店舗の解消によるまちの魅力づけのための取り組みを行う。
事業効果及び進捗状況	空き家・空き店舗を活用し周辺地域の賑わいの創出、担い手の育成を図る。目標設定時に見込んだ事業効果は、歩行者通行量の増加 21 人/日である。 前年度に引き続き 3 物件を借用し、展示会やイベント等で開放した。空き店舗を自社で借受け、開業する団体も出てきている。今後も引き続き空き家等の利活用に努める。

⑦. 中心市街地空き店舗活用事業（佐伯市・まちづくり佐伯）

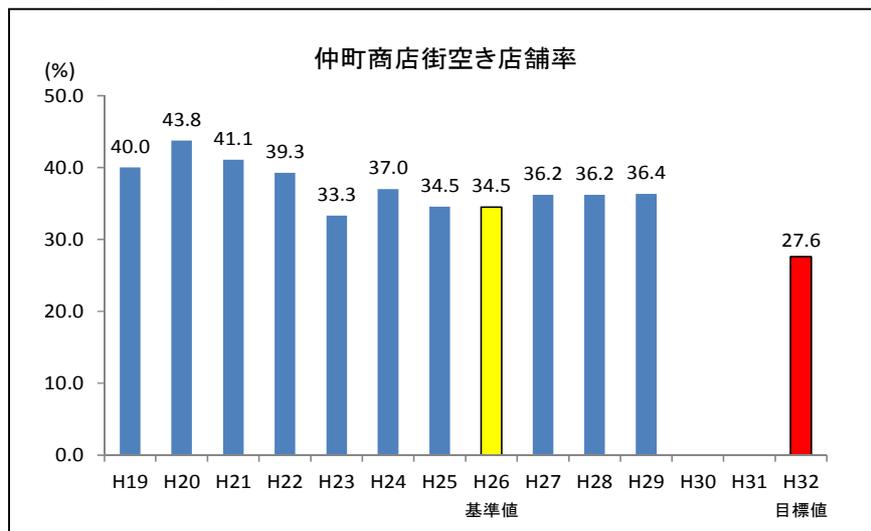
事業完了時期	平成 32 年度【実施中】
事業概要	中心市街地内における空き店舗の解消の取り組みを行う。
事業効果及び進捗状況	都市機能の集積による生活の利便性を向上させまちの魅力を高める。目標設定時に見込んだ事業効果は、歩行者通行量の増加 36 人/日である。 平成 29 年度は 3 店舗の開業につながった。今後も引き続き空き店舗の解消に努める。

●目標達成の見通し及び今後の対策

基準年次である平成 26 年度と比較して、既存施設の整備等の効果により増加傾向で推移している。また、平成 27 年度からは横ばいであるが、主要事業は概ね順調に進捗しており、高次都市施設整備事業などの事業効果により、目標の達成が可能であると思われる。今後、更に市民との協働を図りながら事業の推進に努めていく。また、観光客や市民の交流人口増加を目指して、本計画で整備した施設での講座やイベントの開催などのソフト事業によっても、来街機会の創出、回遊性の向上を図っていく。

「空き店舗率（参考指標）」※目標設定の考え方基本計画 P78～P79 参照

1. 調査結果の推移



年	空き店舗率 (%)
H26	34.5 (基準年値)
H27	36.2
H28	36.2
H29	36.4
H30	
H31	
H32	27.6 (目標)

※調査方法：仲町振興組合聞き取り調査調査（毎年1月実施）

※調査月：毎年3月

※調査主体：佐伯市

※調査対象：「仲町商店街」の店舗数、空き店舗・空き地から測定

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中心市街地空き店舗活用事業（佐伯市・まちづくり佐伯）

事業完了時期	平成32年度【実施中】
事業概要	中心市街地内における空き店舗の解消の取り組みを行う。
事業効果及び進捗状況	都市機能の集積による生活の利便性を向上させまちの魅力を高める。目標設定時に見込んだ事業効果は、計画期間内の増加3店舗である。 今年度は商店街内では1店舗の開業につながった。今後も引き続き空き店舗の活用に努める。

②. チャレンジショップ事業（佐伯市・民間事業者）

事業完了時期	平成32年度【実施中】
事業概要	仲町商店街内の空き店舗を貸し出して、チャレンジショップを経営する。
事業効果及び進捗状況	商店街内不足業種の充足や個性的な店舗の出店で商店街に魅力付けを行う。目標設定時に見込んだ事業効果は、計画期間内の増加1店舗である。現在2事業所が運営中である。引き続き、独立開業に向け支援していく。

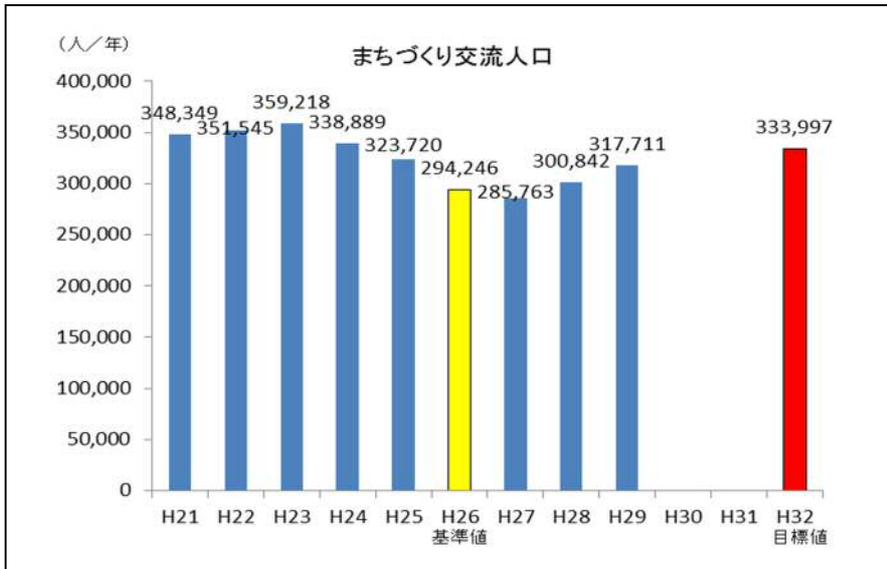
●目標達成の見通し及び今後の対策

仲町商店街の空き店舗率は、参考指標として掲げているものであり、街なかの利便性向上の観点から設定しているものである。多業種が商店街内に混在することで、魅力的なエリアとして生活利便性の向上を目指す。今後も遊休不動産の利活用を促しながら、目標達成に向け努める。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「まちづくり交流人口」※目標設定の考え方基本計画 P80～P84 参照

1. 調査結果の推移



年	まちづくり交流人口 (人/年)
H26	294,246 (基準年値)
H27	285,763
H28	300,842
H29	317,711
H30	
H31	
H32	333,997 (目標)

※調査方法：各施設利用者実績調査（毎年4月実施）

※調査月：毎年4月

※調査主体：佐伯市

※調査対象：年度施設別利用者実績の合計による測定

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 高次都市施設整備事業（(仮) 大手前まちづくり交流館）（佐伯市）

事業完了時期	平成31年度【実施中】
事業概要	ホールを有する地域交流センターと地域ブランドの発信拠点としてまちおこしセンター、子育て世代活動支援センターの複合施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	交流拠点及び子育て交流施設等を整備することでまちの魅力を高める。目標設定時に見込んだ事業効果は、まちづくり交流人口の増加31,200人/年である。実施設計を完了し、建物建設工事等の契約を締結した。施設建設中である。また、施設の管理運営計画を策定した。

②. まちづくりセンター運営事業（佐伯市）

事業完了時期	平成32年度【実施中】
事業概要	仲町商店街内に市民活動団体等の活動拠点としてまちづくりセンターを設置する。
事業効果及び進捗状況	商店街内に商業だけでなく市民が交流する場を設け、市民活動や担い手育成を支援する。目標設定時に見込んだ事業効果は、まちづくり交流人口の増加5,760人/年である。 イベントや市民活動団体間の交流、新規団体の活動を支援した。

③. 巣立つ君たちへ「自炊塾」(佐伯市)

事業完了時期	平成 32 年度【実施中】
事業概要	就職や進学で親元を離れる高校生を対象に座学と調理実習を行う。
事業効果及び進捗状況	<p>事業を通じて、人材の育成を行い、まちの愛着を高めるとともに担い手による賑わい創出が期待される。目標設定時に見込んだ事業効果は、まちづくり交流人口の増加 90 人/年である。</p> <p>高校 3 年生を対象に和楽で実施したが、昨年度より参加者の増加が見られた。さらに参加者の増加を目指し、広報の検討を行い周知を図っていく。</p>

④. さいき立志塾 (佐伯市)

事業完了時期	平成 32 年度【実施中】
事業概要	専門講師による経営講話やディスカッション、参加者の交流等を通じて次世代の佐伯経済を担う人材の育成を行う。
事業効果及び進捗状況	<p>異業種や地域を超えた交流等により塾生の見識を深めることに寄与する。目標設定時に見込んだ事業効果は、まちづくり交流人口の増加 480 人/年である。</p> <p>年 10 回の講座を実施し、塾生の出身企業の現地研修も実施した。塾生間での事業連携等といった取り組みも始まっている。</p>

⑤. 「佐伯人創造塾」～人材育成事業～ (佐伯市)

事業完了時期	平成 32 年度【実施中】
事業概要	地域を牽引するリーダー的な人材の育成に向け、座学や懇話を行う。
事業効果及び進捗状況	<p>地域資源の保全や活用、情報発信をする人材を育成していく。目標設定時に見込んだ事業効果は、まちづくり交流人口の増加 240 人/年である。</p> <p>地域課題や先進事例について講師を招き、年 9 回の講座を実施した。本年度が過去最多の受講者数であった。引き続き、更に多くの市民の参加を促しながら、事業を実施する。</p>

⑥. 城下町観光交流館運営事業 (佐伯市)

事業完了時期	- 【実施中】
事業概要	市民及び観光客の相互交流を促進するビジターセンターを運営する。
事業効果及び進捗状況	<p>観光地としての魅力付けと周辺地域の賑わいを創出する。目標設定時に見込んだ事業効果は、まちづくり交流人口の増加 2,398 人/年である。</p> <p>年々利用者も増加し、情報発信・観光に関する拠点となって来街者はもとより市民も集い、地域の賑わいが創出されている。観光客へのおもてなし力の向上にも寄与している。</p>

⑦. 食育推進事業（佐伯市）

事業完了時期	- 【実施中】
事業概要	「食のまちづくり条例」に基づき食育理念の普及や食の情報発信、啓発活動を実施する。
事業効果及び進捗状況	食育活動を通じて、まちに対する愛着を醸成し、地産地消を促進する。また、その知識を対外的に情報発信できる人材育成につながる。目標設定時に見込んだ事業効果は、まちづくり交流人口の増加 880 人/年である。 食に関する市民啓発のため、食育の分野で著名な講師を招き食育講演会や食育に関するイベントを実施した。また、食に関する市民活動団体の活動を支援し、イベントや各種活動補助を実施した。

●目標達成の見通し及び今後の対策

基準年次である平成 26 年度と比較して順調に増加している。また、主要事業は概ね順調に進捗しており、(仮)大手前まちづくり交流館の完成により、目標の達成が見込まれる。

まちづくり交流人口は、中心市街地エリア内の 5 つの公共施設の利用者実績となっている。今後、施設の運営状況により、左右されるといった不安要素はあるが、まちづくり交流人口の更なる増加に向け、市民活動団体の活動補助事業やイベント運営支援、情報発信などにより、活動の促進に取り組んでいく。